

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物 定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507
減価償却累計額(基)	10,416,697	446,419	0	10,863,116
小計	1,487,810	-446,419	0	1,041,391
特定資産				
特定費用準備資金	3,230,557	690	0	3,231,247
小計	3,230,557	690	0	3,231,247
合計	4,718,367	-445,729	0	4,272,638

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち基金からの充 当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産					
建物(基)	11,904,507	0	0	11,904,507	—
減価償却累計額 (基)	10,863,116	0	0	10,863,116	—
小計	1,041,391	0	0	1,041,391	—
特定資産					
特定費用準備資 金	3,231,247	0	0	3,231,247	0
小計	3,231,247	0	0	3,231,247	0
合計	4,272,638	0	0	4,272,638	0

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	11,904,507	10,863,116	1,041,391

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
前払金	3,000	0	3,000

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権を保有しておらず、該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の交付を受けた事実はなく、該当なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

15. 重要な後発事象

該当なし。